

平成 15 年 3 月期 決算短信 (非連結)

平成 15 年 5 月 16 日

会社名 株式会社 大戸屋
 コード番号 2705
 (URL <http://www.ootoya.com>)

登録銘柄
 本社所在地都道府県

東京都

代表者 役職名 代表取締役社長
 三 森 久 実

問い合わせ先 責任者役職名 取締役社長室長
 兼経営企画部担当

氏 名 秋 山 潔

TEL (03) 5206 - 7500

決算取締役会開催日 平成 15 年 5 月 16 日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 15 年 6 月 25 日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 100 株)

1. 平成 15 年 3 月期の業績 (平成 14 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績

(注) 百万円未満は切り捨てて表示しております。

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成 15 年 3 月期	10,615	(21.2)	553	(10.4)	532	(9.8)
平成 14 年 3 月期	8,756	(38.4)	617	(31.1)	590	(34.1)

	当 期 純 利 益		1 株 当 た り 当 期 純 利 益	潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 た り 当 期 純 利 益	株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 本 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
平成 15 年 3 月期	224	(32.2)	37 68		14.5	12.8	5.0
平成 14 年 3 月期	330	(34.3)	67 00		31.0	17.9	6.7

- (注) 1. 持分法投資損益 平成 15 年 3 月期 - 百万円 平成 14 年 3 月期 - 百万円
 2. 期中平均株式数 平成 15 年 3 月期 5,100,000 株 平成 14 年 3 月期 4,933,425 株
 3. 会計処理の方法の変更 有
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1 株 当 た り 年 間 配 当 金			配 当 金 総 額 (年 間)	配 当 性 向	株 主 資 本 配 当 率
	円 銭	中 間 円 銭	期 末 円 銭			
平成 15 年 3 月期	10 00	0 0	10 00	51	26.5	3.2
平成 14 年 3 月期	10 00	0 0	10 00	51	15.4	3.5

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株 当 た り 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
平成 15 年 3 月期	4,560	1,615	35.4	310 51
平成 14 年 3 月期	3,772	1,473	39.1	288 85

- (注) 1. 期末発行済株式数 平成 15 年 3 月期 5,100,000 株 平成 14 年 3 月期 5,100,000 株
 2. 期末自己株式数 平成 15 年 3 月期 - 株 平成 14 年 3 月期 - 株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	現 金 及 び 現 金 同 等 物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成 15 年 3 月期	536	888	550	543
平成 14 年 3 月期	774	754	8	345

2. 平成 16 年 3 月期の業績予想 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1 株 当 た り 年 間 配 当 金		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中 間 期	5,846	325	175	0 0		
通 期	12,000	700	360		10 00	10 00

(参考) 1 株 当 た り 予 想 当 期 純 利 益 64 円 31 銭

上記の次期業績予想は、現在当社が入手可能な情報に基づく当社の判断によるものであります。したがって、今後の経済動向に係る変化等により、実際の業績とは異なる結果となる可能性があります。

なお、上記の次期業績予想の詳細につきましては、添付資料 5 ページをご参照ください。

1. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「家庭食の代行業」の自負の下、『人々の心と体の健康を促進し、フードサービス業を通じ、人類の生成発展に貢献する』という経営理念に則り、イートイン（注1）型定食専門店『大戸屋ごはん処』の直営及びフランチャイズチェーン展開並びにテイクアウト（注2）事業の展開を通じ、一般消費者向けに定食及び弁当の販売を行っております。

今後も、リーズナブルな価格で、かつ、イートイン及びテイクアウトの2つの販売チャネルを通じ、我が国の家庭料理をモチーフとした、「日常の食事」としての消費に堪え得る定食及び弁当の数々をお客様に提供させていただくことを目的に、積極的な事業展開を行って参ります。

（注）1. 「イートイン」とは、お客様にご来店いただき、店舗において商品を召し上がっていただく販売形態を指しております。

2. 「テイクアウト」とは、お客様に商品をお持ち帰りいただいた上で召し上がっていただく販売形態を指しております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題の1つと認識しており、収益力の向上及び財務体質の改善を以て安定した経営基盤を構築しつつ、株主の皆様に対し長期的、かつ、安定的な配当及び利益還元を行うことを基本方針としております。

この方針に基づき、業績に応じ、配当性向を考慮した利益配当額を決定するとともに、将来の更なる事業展開を目的とした投資活動のための内部留保額を決定しております。

(3) 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社は、投資家層の拡大及び当社株式の流通活性化を促す施策の一環として、平成14年5月29日開催の取締役会決議により、平成14年8月1日より1単元の株式数を1,000株から100株へ変更をいたしました。その結果、当期末の総株主数は、前期比4.6倍の3,548名となりました。特に個人株主層が急増しており、総株主数に占める割合は97.9%に達しております。

(4) 目標とする経営指標

中期的な目標として、株主資本の運用効率指標である株主資本利益率（ROE）、総資本の運用効率指標である総資本事業利益率（ROA）、本業のみに投下された資本の運用効率指標である投下資本利益率（ROI）の向上を目指しております。

平成16年3月期につきましては、ROE 19.8%（前期末比5.3%改善）、ROA 15.2%（前期末比1.9%改善）、ROI 20.8%（前期末比2.7%改善）を目標としております。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

平成16年3月期から平成18年3月期までを対象とした「中期経営戦略」の骨子は、次のとおりであります。

お客様の「心と体の健康の促進」を高度に実現するための、Q.S.C.（クオリティ、サービス、クレンリネス）レベルの更なる向上。

店舗従業員の労働生産性向上を目指した、業務オペレーションの更なる効率化。

収益及び管理実績を重視した、店舗管理職（店主）に対する人事考課制度の運用強化。

直営及びフランチャイズ店舗網の拡大。

顧客の利便性向上及び販売機会の拡大を目的とした、イートイン型店舗におけるテイクアウト弁当販売機能の確立。テイクアウト型専門店舗の実験的出店。

経営の機動性を確保し、更なる事業成長に向けた、「のれん分け」による社員独立制度及び外部の法人、個人向けフランチャイズ制度の運用強化。

商品に係る高安全性及び高品質の更なる追求。

仕入コストの低減。

直接金融による積極的な資金調達及び財務体質の改善。

(6) 会社の対処すべき課題

外食産業界におきましては、引き続き厳しい環境が続くものと予想されます。当社が持続的に成長を続けるには、既存店の業績回復に注力するとともに、前記(5)の中期経営戦略を着実に遂行することが肝要であると認識しております。そのためには、多くの食品の安全性が疑問視される時代にあって、提供させていただく定食及び弁当に係る高安全性及び高品質を更に追求し、かつ、それらの商品をリーズナブルな価格で召し上がっていただけるよう、努めて参ります。

また、店舗従業員に対するQ.S.C.教育の強化及び徹底に引き続き努めると同時に、高いQ.S.C.レベルを保ちつつ1人でも多くのお客様にご来店いただけるよう、業務オペレーションの更なる効率化を推進して参ります。

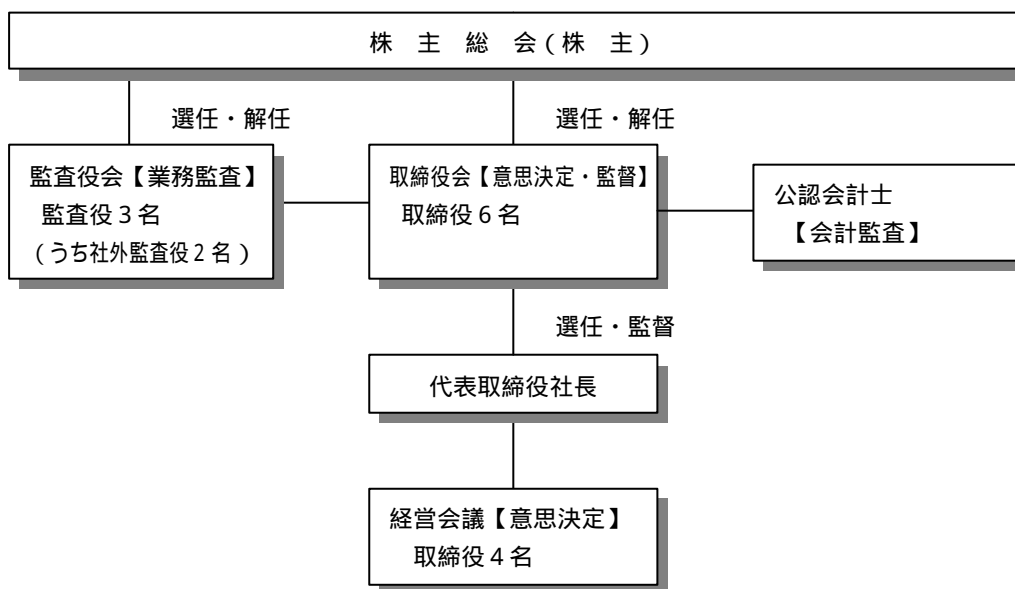
(7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、上場企業として社会的使命と責任を果たし、継続的な成長・発展を目指すため、コーポレート・ガバナンスの充実が重要な経営課題であるとの認識に立ち、社内研修制度の充実、内部監査体制の整備等による「法令違反行為の未然防止」、社外監査役の選任等による「取締役会及び監査役会の機能強化」、決算情報の開示早期化及び電磁的開示への移行等による「ディスクロージャーの充実」等に努めております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

(a) 当社の経営の意思決定、業務執行及び監査に係る体制は以下のとおりであります。



(b) 監査役制度

当社は「監査役制度」を採用しております。社外監査役を2名選任しており、経営への牽制機能を備えております。

(c) 弁護士・会計監査人等その他第三者の状況

顧問弁護士につきましては、奥野総合法律事務所(大西正一郎、川瀬敏郎両弁護士)に依頼をしており、必要に応じて随時アドバイスをお願いしております。

公認会計士は三優監査法人と監査契約を結び、期末監査に偏ることなく、期中を通じて満遍なく会計監査が実施されております。

(d) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係、取引関係の概要

当社の社外監査役である森監査役及び安藤監査役は、いずれにも当社及び当社取締役等との人的関係、資本的関係、取引関係はありません。

(e) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組の最近1年間における実施状況

経営の意思決定機関である取締役会につきましては、取締役6名、監査役3名(うち社外監査役2名)で構成されており、経営の基本方針、法令で定められた事項及びその他重要な業務執行についての意思決定機関として、毎月1回定例開催しております。また、意思決定機能の迅速化及び経営監督機能の強化を目的として、経営会議を毎週1回定例開催しております。経営会議は、取締役4名で構成されており、予算実績比較分析、財務状況及び出店計画等の進捗について検討を行い、商法上で定められている取締役会決議事項以外の重要項目について意思決定を行っております。更に、当期においては取締役会長職を創設し、他の事業会社において経営を豊富に経験した人材の登用により、経営の意思決定機能を強化するとともに、執行役員制度を導入し、意思決定機能及び業務執行機能の分離・分権化を通じ、迅速な意思決定と業務執行を実現する経営管理組織の整備に取り組んでおります。

監査機能につきましては、常勤監査役1名、社外監査役2名を以って監査役会を構成しており、経営全般に係る監視を継続的に行っております。なお、常勤監査役につきましては、取締役会の他、各種重要会議についても積極的に出席する等、経営及び業務執行に係る監視は有効に機能していると考えております。

また、内部監査担当者による各部の業務執行に係る定期監査の実施及び店舗の管理、運営全般に係る業務監査の実施を通じ、コンプライアンスに係る指導を徹底することにより、全社員の遵法意識の向上を図っております。

今後は同時に社内研修を実施し、コンプライアンス意識の醸成、徹底を図り、公正かつ誠実な企業活動を推進するべく役員、社員一丸となった取組みを実施いたします。

2. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当期の概況

当期における我が国経済は、景気底入れに対する期待が高まったものの、米国を中心とした世界経済の先行き不透明感が強まり、株価の低迷及び金融不安によるデフレの進行が一層深刻化する中、企業経営の合理化・効率化に伴い、雇用・所得環境の更なる悪化を招いたことから、個人消費は低迷を続け、依然として景気回復の兆しが見えない厳しい状況で推移いたしました。

外食産業界におきましては、外食需要の低迷による客数の減少、消費者の低価格志向による客単価の下落に加え、産地偽装表示問題及び残留農薬問題等、食の安全性に対する消費者の信頼低下につながる問題が相次いで表面化いたしました。こうした中、安全性及び品質に優れ、かつ、付加価値の高い商品並びにサービスを提供することがより強く求められております。

このような状況の下、当社は、商品の安全性及び品質の向上に努め、また、お客様の「体の健康」のみならず「心の健康」をもより促進していただけるよう、Q.S.C.レベルの更なる向上を目指した従業員教育の強化に取り組んで参りました。また、当期においては、企業間競争の激しい外食市場において、当社の優位性を維持し、安定した収益基盤の確立を目的として、外部の法人及び個人を対象としたフランチャイズ事業を本格的に開始し、平成15年3月、外部法人によるフランチャイズ1号店「大戸屋ごはん処」目黒権之助坂店を新規出店いたしました。また、顧客利便性の向上及び販売機会の拡大を目的として、平成14年10月、電話予約による注文方式にて、テイクアウトの弁当販売を開始いたしました。こうした既存店舗の活性化に取り組むとともに、フランチャイズ事業及びテイクアウト事業を中心とした新規事業の積極的推進を通じて、経営効率の向上及び販売機会の拡大に注力して参りました。

その結果、当期は直営店19店舗及びフランチャイズ店1店舗の合計20店舗の新規出店を行い、当期末稼働店は102店舗となりました。新規直営店19店舗の売上高は1,233百万円であります。通期の売上高は10,615百万円(前期比21.2%増)、また利益については、売上高総利益率が前期比0.4%改善したものの、既存店売上高の減少を補うまでには至らず、営業利益が553百万円(前期比10.4%減)、経常利益が532百万円(前期比9.8%減)となりました。また、当期より役員退職慰労引当金を計上したことによる過年度分59百万円、固定資産除却損41百万円を特別損失に計上した結果、当期純利益が224百万円(前期比32.2%減)となりました。

次期の見通し

日本経済は、文字通りの「正念場」を迎えております。バブルから十余年、短期の景気回復はあったものの、内需主導による持続的な景気拡大に繋げるまでには至らず、土俵際まで追い込まれたと言えるような状況です。外食産業界におきましても、より一層厳しい状況が続くと予想されます。

このような状況の下、当社は、商品に対する安全性及び品質の向上、従業員に対するQ.S.C.教育の強化に引き続き努めるとともに、今後の更なる事業成長に向け、フランチャイズ事業及びテイクアウト事業を中心とした新規事業の積極的推進により、当社の優位性を維持し、安定した経営基盤を構築して参ります。

新規出店につきましては、直営店15店舗及びF.C.店15店舗の合計30店舗の新規出店を見込んでおります。また、平成15年4月、2名の社員に対する「のれん分け」を実施し、次期末稼働店は直営店113店舗及びF.C.店19店舗(社内F.C.店含む)の合計132店舗となる予定であります。

次期の業績予想につきましては、売上高12,000百万円(前期比13.1%増)、経常利益700百万円(前期比31.5%増)、当期純利益360百万円(前期比60.6%増)を見込んでおります。

(次期の見通しに関するご注意)

前述の次期業績に係る見通しは、現在当社が入手可能な情報に基づく当社の判断によるものであります。したがって、今後の経済動向に係る変化等により、実際の業績とは異なる結果となる可能性があります。

(2) 財政状態

資産、負債及び資本の状態

(a) 資産の状況

当期末の流動資産は、新規出店による現預金及び預け金の増加等により、全体として前期末比221百万円増加し、869百万円となりました。

固定資産は、新規出店による有形固定資産、差入保証金及び敷金の増加により、全体として前期末比567百万円増加し、3,690百万円となりました。

その結果、資産合計では、前期末比788百万円増加し、4,560百万円となりました。

(b) 負債の状況

当期末の流動負債は、未払法人税等が減少しましたが、短期借入金の増加により、全体として前期末比598百万円増加し、2,143百万円となりました。

固定負債は、割賦未払金の返済により、長期未払金は減少しましたが、長期借入金等の増加により、全体として前期末比47百万円の増加となりました。

その結果、負債合計では前期末比645百万円増加し、2,944百万円となりました。

(c) 資本の状況

当期末の資本は、前期末比142百万円増加しましたが、自己資本比率は前期末比3.7%下降して、35.4%となりました。

キャッシュ・フローの状況

当期における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、19店舗の新規出店を行ない、営業活動によるキャッシュ・フローで536百万円（前期比30.6%減）の増加があったものの、主に新規出店による投資活動によるキャッシュ・フローにより888（前期比17.8%増）百万円減少し、財務活動によるキャッシュ・フローにて、550百万円（前期比558百万円増）を調達した結果、当期末残高は543百万円となりました。

また、当期における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(a) 営業活動によるキャッシュ・フロー

当期における営業活動の結果、得られた資金は536百万円（前期比30.6%減）となりました。これは、税引前当期純利益が415百万円（前期比29.8%減）及び減価償却費が311百万円（前期比30.2%増）となる等、主たる営業活動により862百万円（前期比17.3%減）の収入がありましたが、法人税等の支払による支出が312百万円（前期比19.6%増）あったためであります。

(b) 投資活動によるキャッシュ・フロー

当期における投資活動の結果、使用した資金は888百万円（前期比17.8%増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出651百万円（前期比38.6%増） 敷金及び保証金の増加による支出199百万円（前期比32.3%減）があったためであります。

(c) 財務活動によるキャッシュ・フロー

当期における財務活動の結果、得られた資金は550百万円（前期比558百万円増）となりました。これは主に、銀行からの借入金の増加による収入2,000百万円（前期比166.0%増）に対し借入金の返済による支出が1,088百万円（前期比24.1%増）と911百万円の増加となり、割賦債務の支払による支出310百万円（前期比6.7%減）があったためであります。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	第17期 平成12年3月期	第18期 平成13年3月期	第19期 平成14年3月期	第20期 平成15年3月期
自己資本比率(%)	21.0	23.3	39.1	35.4
時価ベースの自己資本比率(%)			254.2	67.7
債務償還年数(年)	2.7	1.8	1.6	3.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	33.8	54.7	88.5	37.4

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。

2. 営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

次期の財政状態の見通し

次期年度末の資産・負債につきましては、新規直営店の出店等により、固定資産が180百万円増加し、割賦未払金等の支払により負債が100百万円減少すると予想しております。

次期のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前当期純利益や減価償却費により、835百万円の資金の増加を予定しております。

投資活動のキャッシュ・フローにつきましては、当期に続き新規直営店の出店、既存店舗のリニューアルを行う等、設備投資支出として、575百万円を予定しております。

財務活動のキャッシュ・フローにつきましては、割賦債務の支払等により260百万円の資金支出を予定しております。

3. 財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	第 19 期 (平成14年3月31日現在)		第 20 期 (平成15年3月31日現在)		前期比 増 減 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金		439,279		637,388	198,109
2. 売掛金		6,161		10,456	4,294
3. 原材料		19,197		21,742	2,544
4. 貯蔵品		7,544		6,145	1,399
5. 前払費用		87,037		99,318	12,281
6. 繰延税金資産		33,136		16,954	16,182
7. 預け金		41,329		62,106	20,777
8. その他 貸倒引当金		15,209 170		15,808 118	598 52
流動資産合計		648,725	17.2	869,802	221,077
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物	1, 2	2,047,948		2,587,790	
減価償却累計額		365,060	1,682,888	525,782	379,120
(2) 構築物		2,073		1,822	
減価償却累計額		299	1,774	206	158
(3) 車両運搬具		6,017		4,539	
減価償却累計額		2,721	3,295	508	735
(4) 工具器具備品	2	301,915		358,844	
減価償却累計額		143,165	158,750	189,499	10,594
(5) 土地	1		102,622	102,622	-
(6) 建設仮勘定			32,870	16,710	16,160
有形固定資産合計		1,982,202	52.5	2,356,334	374,132
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア			9,770	8,563	1,206
(2) 電話加入権			3,928	3,928	-
無形固定資産合計			13,699	12,492	1,206
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			4,190	2,477	1,712
(2) 出資金			100	100	-
(3) 長期貸付金			29,719	35,839	6,120
(4) 従業員に対する長期貸付金			450	-	450
(5) 長期前払費用			125,885	109,508	16,377
(6) 繰延税金資産			9,994	41,577	31,582
(7) 敷金及び保証金	1		916,273	1,102,563	186,289
(8) 保険積立金			38,651	17,300	21,350
(9) その他 貸倒引当金			2,500 70	12,517 53	10,017 17
投資その他の資産合計		1,127,695	29.9	1,321,832	194,136
固定資産合計		3,123,597	82.8	3,690,659	567,061
資産合計		3,772,322	100.0	4,560,461	788,139

(単位：千円)

期 別 科 目	第 19 期 (平成14年3月31日現在)		第 20 期 (平成15年3月31日現在)		前期比 増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負債の部)					
流動負債		%		%	
1. 買掛金	262,771		306,392		43,620
2. 短期借入金 1	212,400		719,000		506,600
3. 一年内返済予定長期借入金 1	58,233		223,016		164,783
4. 未払金	627,337		638,270		10,932
5. 未払費用	71,718		76,418		4,699
6. 未払法人税等	173,557		68,044		105,513
7. 未払消費税等	80,130		78,662		1,467
8. 預り金	7,398		9,433		2,035
9. 賞与引当金	48,300		19,924		28,376
10. その他	3,150		4,261		1,111
流動負債合計	1,544,997	40.9	2,143,422	47.0	598,425
固定負債					
1. 長期借入金 1	65,650		305,853		240,203
2. 退職給付引当金	32,540		45,984		13,443
3. 役員退職慰労引当金	-		62,527		62,527
4. 長期未払金	636,237		362,686		273,551
5. その他	19,762		24,397		4,635
固定負債合計	754,190	20.0	801,447	17.6	47,257
負債合計	2,299,187	60.9	2,944,870	64.6	645,682
(資本の部)					
資本金 3	467,200	12.4	-	-	467,200
資本準備金	385,400	10.2	-	-	385,400
利益準備金	3,582	0.1	-	-	3,582
その他の剰余金					
1. 当期末処分利益	617,441		-		617,441
その他の剰余金合計	617,441	16.4	-	-	617,441
その他有価証券評価差額金	489	0.0	-	-	489
資本合計	1,473,135	39.1	-	-	1,473,135
資本金	-	-	467,200	10.2	467,200
資本剰余金					
1. 資本準備金	-		385,400		385,400
資本剰余金合計	-	-	385,400	8.5	385,400
利益剰余金					
1. 利益準備金	-		3,582		3,582
2. 当期末処分利益	-		759,867		759,867
利益剰余金合計	-	-	763,450	16.7	763,450
その他有価証券評価差額金	-	-	459	0.0	459
資本合計	-	-	1,615,591	35.4	1,615,591
負債・資本合計	3,772,322	100.0	4,560,461	100.0	788,139

(2) 損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	第 19 期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)		第 20 期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)		前期比 増 減 金 額	
	金 額	百分比	金 額	百分比		
売上高		8,756,930	100.0	10,615,296	100.0	1,858,366
売上原価						
1. 原材料期首たな卸高	18,176			19,197		
2. 当期原材料仕入高	2,744,164			3,294,057		
合計	2,762,341			3,313,255		
3. 他勘定振替	-			9,149		
4. 原材料期末たな卸高	19,197	2,743,143	31.3	21,742	3,282,363	539,220
売上総利益		6,013,786	68.7	7,332,932	69.1	1,319,146
販売費及び一般管理費						
1. 広告宣伝費	91,184			104,345		
2. 貸倒引当金繰入額	60			-		
3. 役員報酬	91,630			91,890		
4. 給与手当	2,587,918			3,254,818		
5. 賞与	62,240			79,754		
6. 賞与引当金繰入額	48,300			19,924		
7. 退職金	846			-		
8. 退職給付費用	13,638			19,632		
9. 役員退職慰労引当金繰入額	-			8,866		
10. 法定福利費	153,968			198,766		
11. 福利厚生費	27,058			20,559		
12. 旅費交通費	111,538			143,344		
13. 水道光熱費	483,944			567,650		
14. 消耗品費	230,663			290,050		
15. 地代家賃	674,448			935,778		
16. 店舗保守料	165,606			243,290		
17. 賃借償却料	168,628			215,576		
18. 減価償却費	239,030			309,508		
19. 租税公課	26,150			37,140		
20. その他	219,196	5,396,052	61.6	238,502	6,779,398	1,383,346
営業利益		617,734	7.1	553,534	5.2	64,199
営業外収益						
1. 受取利息	790			1,177		
2. 有価証券利息	22			23		
3. 受取配当金	4			3		
4. 有価証券売却益	1,433			-		
5. 取引先協賛金	9,352			7,884		
6. 貸貨収入	-			2,797		
7. 雑収入	9,026	20,629	0.2	2,649	14,535	6,094
営業外費用						
1. 支払利息	30,256			31,266		
2. 新株発行費	14,499			-		
3. 雑損	3,544	48,300	0.6	4,479	35,746	12,554
経常利益		590,064	6.7	532,324	5.0	57,740
特別利益						
1. 店舗売却益	14,361			-		
2. 保険差益	3,001	17,363	0.2	-	-	17,363
特別損失						
1. 固定資産除却損	4,179			41,241		
2. 固定資産圧縮損	3,001			-		
3. 投資有価証券評価減	8,955			765		
4. 過年度役員退職慰労引当金繰入額	-			59,448		
5. その他	-	16,136	0.1	15,594	117,049	100,912
税引前当期純利益		591,290	6.8	415,274	3.9	176,015
法人税、住民税及び事業税	275,864			206,521		
法人税等調整額	15,157	260,707	3.0	15,422	191,099	69,608
当期純利益		330,583	3.8	224,175	2.1	106,407
前期繰越利益		10,871		535,691		546,563
合併による未処分利益受入		297,729		-		297,729
当期末処分利益		617,441		759,867		142,425

(3) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	第 19 期	第 20 期	前期比 増 減
	(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税引前当期純利益	591,290	415,274	176,015
2. 減価償却費	239,030	311,224	72,194
3. 貸倒引当金の増減額	60	69	129
4. 賞与引当金の増減額	12,220	28,376	40,596
5. 退職給付引当金の増減額	12,218	13,443	1,225
6. 役員退職慰労引当金の増減額	-	62,527	62,527
7. 受取利息及び受取配当金	817	1,204	386
8. 有価証券売却益	1,443	-	1,433
9. 支払利息	30,256	31,266	1,010
10. 新株発行費	14,499	-	14,499
10. 店舗売却益	14,361	-	14,361
12. 保険差益	3,001	-	3,001
13. 固定資産除却損	4,179	40,406	36,226
14. 投資有価証券評価減	8,955	765	8,190
15. 売上債権の増減額	6,083	4,294	1,789
16. たな卸資産の増減額	277	1,145	867
17. 前払費用の増減額	24,126	15,074	9,051
18. 未収入金の増減額	5,559	896	6,456
19. 仕入債務の増減額	55,089	43,620	11,468
20. 未払金の増減額	79,791	28,578	51,212
21. 未払費用の増減額	15,242	4,699	10,543
22. 未払消費税等の増減額	41,360	1,467	42,828
23. 役員賞与の支払額	23,700	30,750	7,050
24. その他	11,973	8,254	20,228
小計	1,042,809	862,066	180,742
25. 利息及び配当金の受取額	866	1,150	284
26. 利息の支払額	8,751	14,342	5,591
27. 法人税等の支払額	260,834	312,034	51,200
営業活動によるキャッシュ・フロー	774,090	536,840	237,249
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 定期預金の預入による支出	245,000	-	245,000
2. 定期預金の払戻による収入	319,500	-	319,500
3. 貸付金の増加による支出	34,200	11,490	22,709
4. 貸付金の回収による収入	3,596	7,050	3,454
5. 投資有価証券の取得による支出	5,998	-	5,998
6. 投資有価証券の売却による収入	5,633	503	5,129
7. 有形固定資産の取得による支出	470,281	651,836	181,554
8. 有形固定資産の売却による収入	29,391	380	29,010
9. 無形固定資産の取得による支出	6,276	2,608	3,668
10. 長期前払費用の取得による支出	64,707	48,442	16,264
11. 保険積立金の増加による支出	11,628	8,009	3,618
12. 敷金及び保証金の増加による支出	295,374	199,851	95,522
13. その他	20,835	25,316	4,480
投資活動によるキャッシュ・フロー	754,511	888,988	134,476
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入れによる収入	712,000	1,430,000	718,000
2. 短期借入金の返済による支出	764,100	923,400	159,300
3. 長期借入れによる収入	40,000	570,000	530,000
4. 長期借入金の返済による支出	112,806	165,014	52,208
5. 割賦債務の返済による支出	332,610	310,328	22,282
6. 株式の発行による収入	474,300	-	474,300
7. 合併交付金の支払額	25,212	-	25,212
8. 配当金の支払額	-	51,000	51,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,428	550,257	558,685
現金及び現金同等物の増減額	11,150	198,109	186,958
現金及び現金同等物の期首残高	334,128	345,279	11,150
現金及び現金同等物の期末残高	345,279	543,388	198,109

(4) 利益処分案

(単位：千円)

株主総会承認年月日	第 19 期 (株主総会承認日 平成14年6月27日)		第 20 期 (株主総会承認予定日 平成15年6月25日)		前期比 増 減
	金 額		金 額		
当期末処分利益		617,441		759,867	142,425
利 益 処 分 額					
1. 利 益 配 当 金	51,000		51,000		-
2. 取締役賞与金	30,750	81,750	32,000	83,000	1,250
次期繰越利益		535,691		676,867	141,175

項目	第 19 期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	第 20 期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 (会計処理方法の変更) 役員の退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当期より、内規に基づく期末要支給額を引当計上する方法に変更いたしました。 この変更は、役員退職慰労引当金計上が会計慣行として定着しつつあることを勘案し、当期に内規を整備したことを契機に、役員の在任期間にわたり合理的に費用配分することにより、期間損益の適正化及び財務体質の健全化を図るために行ったものであります。 この変更により、当期の発生額8,866千円は販売費及び一般管理費に、過年度分相当額59,448千円は特別損失に計上しております。 この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、営業利益及び経常利益は3,079千円減少し、税引前当期純利益は62,527千円減少しております。</p>
6 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>

項目	第 19 期 (自 平成13年 4月 1日) (至 平成14年 3月31日)	第 20 期 (自 平成14年 4月 1日) (至 平成15年 3月31日)
7 ヘッジ会計の方法		<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>金利スワップについては、特例処理の要件をみたしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>(ヘッジ手段)</p> <p>金利スワップ</p> <p>(ヘッジ対象)</p> <p>借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>金利スワップについて特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p>
8 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左

項目	第 19 期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	第 20 期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
9 その他財務諸表作成のための重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左 (2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準によっております。これによる当期の損益に与える影響はありません。 なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成してしております。 (3) 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることに伴い、当期から、同会計基準及び同適用指針によっております。 なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載してあります。

表示方法の変更

第 19 期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	第 20 期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>1. 前事業年度まで流動資産「その他」に含めて表示しておりました「預け金」については、当事業年度において総資産の総額の100分の1を超えることとなったため、当事業年度より区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前事業年度の「預け金」は27,751千円であります。</p> <p>(損益計算書関係)</p> <p>1. 前事業年度まで営業外費用「雑損失」に含めて表示しておりました「新株発行費」については、当事業年度において営業外費用の総額の100分の10を超えることとなったため、当事業年度より区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前事業年度の「新株発行費」は861千円であります。</p>	

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

第 19 期 (平成 14 年 3 月 31 日現在)	第 20 期 (平成 15 年 3 月 31 日現在)																														
<p>1. 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">16,474千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">102,622千円</td></tr> <tr><td>敷金及び保証金</td><td style="text-align: right;">109,489千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">228,586千円</td></tr> </table> <p>上記に対応する債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">短期借入金</td><td style="text-align: right;">147,400千円</td></tr> <tr><td>1年内返済予定長期借入金</td><td style="text-align: right;">33,555千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">50,950千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">231,905千円</td></tr> </table> <p>2. 有形固定資産の圧縮記帳 保険差益の発生に伴い、当期に取得した有形固定資産について取得価額から控除している圧縮記帳は、建物2,873千円及び工具器具備品128千円であります。</p> <p>3. 会社が発行する株式総数 18,800,000株 発行済株式総数 5,100,000株</p>	建物	16,474千円	土地	102,622千円	敷金及び保証金	109,489千円	合計	228,586千円	短期借入金	147,400千円	1年内返済予定長期借入金	33,555千円	長期借入金	50,950千円	合計	231,905千円	<p>1. 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">15,744千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">102,622千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">118,367千円</td></tr> </table> <p>上記に対応する債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">短期借入金</td><td style="text-align: right;">405,500千円</td></tr> <tr><td>1年内返済予定長期借入金</td><td style="text-align: right;">136,220千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">200,880千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">742,600千円</td></tr> </table> <p>2. .</p> <p>3. 会社が発行する株式総数 普通株式 18,800,000株 発行済株式総数 普通株式 5,100,000株</p>	建物	15,744千円	土地	102,622千円	合計	118,367千円	短期借入金	405,500千円	1年内返済予定長期借入金	136,220千円	長期借入金	200,880千円	合計	742,600千円
建物	16,474千円																														
土地	102,622千円																														
敷金及び保証金	109,489千円																														
合計	228,586千円																														
短期借入金	147,400千円																														
1年内返済予定長期借入金	33,555千円																														
長期借入金	50,950千円																														
合計	231,905千円																														
建物	15,744千円																														
土地	102,622千円																														
合計	118,367千円																														
短期借入金	405,500千円																														
1年内返済予定長期借入金	136,220千円																														
長期借入金	200,880千円																														
合計	742,600千円																														

(損益計算書関係)

第 19 期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	第 20 期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)								
<p>1. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">2,294千円</td></tr> <tr><td>リース契約解約損</td><td style="text-align: right;">1,063千円</td></tr> </table> <p>2. 保険差益による圧縮損であります。</p>	建物	2,294千円	リース契約解約損	1,063千円	<p>1. 固定資産除却損の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">33,286千円</td></tr> <tr><td>リース契約解約損</td><td style="text-align: right;">676千円</td></tr> </table> <p>2. .</p>	建物	33,286千円	リース契約解約損	676千円
建物	2,294千円								
リース契約解約損	1,063千円								
建物	33,286千円								
リース契約解約損	676千円								

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第 19 期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	第 20 期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)												
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成14年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">439,279千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を 越える定期預金</td> <td style="text-align: right;">94,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">345,279千円</td> </tr> </table> <p>2. 重要な非資金取引の内容</p> <p>当期に計上した割賦購入未払金の額は、396,690千円です。</p>	現金及び預金勘定	439,279千円	預入期間が3ヶ月を 越える定期預金	94,000千円	現金及び現金同等物	345,279千円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成15年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">637,388千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を 越える定期預金</td> <td style="text-align: right;">94,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">543,388千円</td> </tr> </table> <p>2.</p>	現金及び預金勘定	637,388千円	預入期間が3ヶ月を 越える定期預金	94,000千円	現金及び現金同等物	543,388千円
現金及び預金勘定	439,279千円												
預入期間が3ヶ月を 越える定期預金	94,000千円												
現金及び現金同等物	345,279千円												
現金及び預金勘定	637,388千円												
預入期間が3ヶ月を 越える定期預金	94,000千円												
現金及び現金同等物	543,388千円												

(リース取引関係)

第 19 期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	第 20 期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)																																																																								
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額 相当額</th> <th style="width: 20%;">減価償却 累計額相当額</th> <th style="width: 20%;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>229,496</td> <td>87,756</td> <td>141,740</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>525,859</td> <td>198,323</td> <td>327,536</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>12,001</td> <td>3,876</td> <td>8,125</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>767,358</td> <td>289,956</td> <td>477,402</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">139,946千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">347,721千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">487,667千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">143,762千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">131,649千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">13,275千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額		千円	千円	千円	機械及び装置	229,496	87,756	141,740	工具器具備品	525,859	198,323	327,536	ソフトウェア	12,001	3,876	8,125	合 計	767,358	289,956	477,402	1年内	139,946千円	1年超	347,721千円	合 計	487,667千円	支払リース料	143,762千円	減価償却費相当額	131,649千円	支払利息相当額	13,275千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額 相当額</th> <th style="width: 20%;">減価償却 累計額相当額</th> <th style="width: 20%;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>239,205</td> <td>106,108</td> <td>133,097</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>683,863</td> <td>258,016</td> <td>425,846</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>30,832</td> <td>9,125</td> <td>21,707</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>953,901</td> <td>373,250</td> <td>580,651</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">183,437千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">408,463千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">591,901千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">189,808千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">176,521千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">14,381千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却相当額の算定方法</p> <p style="text-align: right;">同 左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: right;">同 左</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額		千円	千円	千円	機械及び装置	239,205	106,108	133,097	工具器具備品	683,863	258,016	425,846	ソフトウェア	30,832	9,125	21,707	合 計	953,901	373,250	580,651	1年内	183,437千円	1年超	408,463千円	合 計	591,901千円	支払リース料	189,808千円	減価償却費相当額	176,521千円	支払利息相当額	14,381千円
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額																																																																						
	千円	千円	千円																																																																						
機械及び装置	229,496	87,756	141,740																																																																						
工具器具備品	525,859	198,323	327,536																																																																						
ソフトウェア	12,001	3,876	8,125																																																																						
合 計	767,358	289,956	477,402																																																																						
1年内	139,946千円																																																																								
1年超	347,721千円																																																																								
合 計	487,667千円																																																																								
支払リース料	143,762千円																																																																								
減価償却費相当額	131,649千円																																																																								
支払利息相当額	13,275千円																																																																								
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額																																																																						
	千円	千円	千円																																																																						
機械及び装置	239,205	106,108	133,097																																																																						
工具器具備品	683,863	258,016	425,846																																																																						
ソフトウェア	30,832	9,125	21,707																																																																						
合 計	953,901	373,250	580,651																																																																						
1年内	183,437千円																																																																								
1年超	408,463千円																																																																								
合 計	591,901千円																																																																								
支払リース料	189,808千円																																																																								
減価償却費相当額	176,521千円																																																																								
支払利息相当額	14,381千円																																																																								

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

区 分	第 19 期 (平成 14 年 3 月 31 日現在)			第 20 期 (平成 15 年 3 月 31 日現在)		
	取得原価	決算日における 貸借対照表計上額	差 額	取得原価	決算日における 貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
株 式	-	-	-	-	-	-
債 券	500	502	2	500	500	0
そ の 他	-	-	-	-	-	-
小 計	500	502	2	500	500	0
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
株 式	3,534	3,019	515	2,769	1,977	792
債 券	1,000	668	331	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-
小 計	4,534	3,687	846	2,769	1,977	792
合 計	5,034	4,190	843	3,269	2,477	791

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当期において減損処理を行い投資有価証券評価減 765 千円を計上しております。

2. 当期中に売却したその他有価証券

(単位：千円)

区 分	第 19 期 (自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14年 3 月 31 日)			第 20 期 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月 31 日)		
	売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額	売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
株 式	5,633	1,433	-	-	-	-
債 券	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-
小 計	5,633	1,433	-	-	-	-

3. その他有価証券のうち満期があるものの決算日後における償還予定額

第 19 期 (平成 14 年 3 月 31 日現在)

(単位：千円)

区 分	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超
債券				
国債・地方債等	-	-	-	-
社債	1,000 (注)	500	-	-
その他	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
合計	1,000	500	-	-

(注) 満期償還額は、償還額を決定する最終株価指数によって変動いたします。上記金額は、最大償還額を記載しております。

第20期（平成15年3月31日現在）

（単位：千円）

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	-	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-	-
社債	500	-	-	-
その他	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
合計	500	-	-	-

（デリバティブ取引関係）

第19期（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

当社はデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

第20期（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

1. 取引の状況に関する事項

（1）取引の内容

当社の利用するデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。

（2）取引に対する取組方針及び利用目的等

当社のデリバティブ取引は、借入金利等の変動リスクを回避する目的で利用しており、投機的な取引を行わない方針であります。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法については、重要な会計方針7.ヘッジ会計の方法に記載のとおりであります。

（3）取引に係るリスクの内容

当社の金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、デリバティブ取引の相手方は、信用度の高い金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと判断しております。

（4）取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行及び管理は、取引権限及び取引限度額等を定めた社内規程に従い、担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

2. 取引の時価等に関する事項

すべてヘッジ会計が適用されているため、注記を省略しております。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

（単位：千円）

区 分	第 19 期 （平成14年3月31日現在）	第 20 期 （平成15年3月31日現在）
退職給付債務	32,540	45,984
未積立退職給付債務	32,540	45,984
退職給付引当金	32,540	45,984

（注）退職給付債務の算定は、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：千円)

区 分	第 19 期		第 20 期	
	(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
勤務費用		13,638		19,632
退職給付費用		13,638		19,632

(注)簡便法を採用しているため、退職給付費用は「勤務費用」として記載しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務としております。

(税効果会計関係)

第 19 期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		第 20 期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																							
<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td>15,266千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税否認</td> <td>3,063千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td>9,897千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td>354千円</td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td>4,555千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>33,136千円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度額</td> <td>9,977千円</td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td>17千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>9,994千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産合計 43,131千円</p>		未払事業税否認	15,266千円	未払事業所税否認	3,063千円	賞与引当金損金算入限度超過額	9,897千円	その他有価証券評価差額金	354千円	そ の 他	4,555千円	計	33,136千円	退職給付引当金損金算入限度額	9,977千円	そ の 他	17千円	計	9,994千円	<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td>5,670千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税否認</td> <td>4,354千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td>3,707千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td>332千円</td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td>2,889千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>16,954千円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度額</td> <td>16,172千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金損金算入限度超過額</td> <td>25,385千円</td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td>18千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>41,577千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産合計 58,531千円</p>		未払事業税否認	5,670千円	未払事業所税否認	4,354千円	賞与引当金損金算入限度超過額	3,707千円	その他有価証券評価差額金	332千円	そ の 他	2,889千円	計	16,954千円	退職給付引当金損金算入限度額	16,172千円	役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	25,385千円	そ の 他	18千円	計	41,577千円
未払事業税否認	15,266千円																																								
未払事業所税否認	3,063千円																																								
賞与引当金損金算入限度超過額	9,897千円																																								
その他有価証券評価差額金	354千円																																								
そ の 他	4,555千円																																								
計	33,136千円																																								
退職給付引当金損金算入限度額	9,977千円																																								
そ の 他	17千円																																								
計	9,994千円																																								
未払事業税否認	5,670千円																																								
未払事業所税否認	4,354千円																																								
賞与引当金損金算入限度超過額	3,707千円																																								
その他有価証券評価差額金	332千円																																								
そ の 他	2,889千円																																								
計	16,954千円																																								
退職給付引当金損金算入限度額	16,172千円																																								
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	25,385千円																																								
そ の 他	18千円																																								
計	41,577千円																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。</p>		<table> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">%</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.0</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.0</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">2.7</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">46.0%</td> </tr> </table>			%	法定実効税率	42.0	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0	住民税均等割等	2.7	その他	0.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.0%																								
	%																																								
法定実効税率	42.0																																								
(調整)																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0																																								
住民税均等割等	2.7																																								
その他	0.3																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.0%																																								
		<p>3 繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、地方税法の改正(平成16年4月1日以降開始事業年度より法人事業税に外形標準課税を導入)に伴い、当期末における一時差異等に基づき42.0%を、平成16年3月末までに解消が予定されるものは改正前の税率、平成16年4月以降に解消が予定されるものは改正後の税率に基づき40.6%を適用しております。</p> <p>この税率の変更により、当期末の繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が、1,433千円減少し、当期に費用計上された法人税等調整額が1,433千円減少しております。</p>																																							

(持分法損益等)

第 19 期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月 31日)	第 20 期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月 31日)
該当事項はありません。	同 左

(関連当事者との取引)

第19期(自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月 31日)

役員及び個人主要株主等

属 性	会 社 等 の 名 称	住 所	資 本 金 (千 円)	事 業 の 内 容 又 は 職 業	議 決 権 等 の 被 所 有 割 合	関 係 内 容		取 引 の 内 容	取 引 金 額 (千 円)	科 目	期 末 残 高 (千 円)
						役 員 の 兼 任 等	事 業 上 の 関 係				
役 員	三 森 久 実			当 社 代 表 取 締 役 社 長	(被 所 有) 直 接 36.1%	-	-	不 動 産 賃 貸 借 に 伴 う 被 債 務 保 証	-	(注)	

(注)当社が賃借している事業所の賃借契約に対する連帯保証であり、保証料の支払及び担保の提供はありません。また、連帯保証件数及び連帯保証物件の年間賃借料は、次のとおりであります。

氏 名	保証件数(平成 14 年 3 月 31 日現在)	年間対象賃借料 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月 31日)
三 森 久 実	3 件	30,663 千円

第20期(自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月 31日)

役員及び個人主要株主等

属 性	会 社 等 の 名 称	住 所	資 本 金 (千 円)	事 業 の 内 容 又 は 職 業	議 決 権 等 の 被 所 有 割 合	関 係 内 容		取 引 の 内 容	取 引 金 額 (千 円)	科 目	期 末 残 高 (千 円)
						役 員 の 兼 任 等	事 業 上 の 関 係				
役 員	三 森 久 実			当 社 代 表 取 締 役 社 長	(被 所 有) 直 接 36.1%	-	-	不 動 産 賃 貸 借 に 伴 う 被 債 務 保 証	-	(注)	

(注)当社が賃借している事業所の賃借契約に対する連帯保証であり、保証料の支払及び担保の提供はありません。また、連帯保証件数及び連帯保証物件の年間賃借料は、次のとおりであります。

氏 名	保証件数(平成 15 年 3 月 31 日現在)	年間対象賃借料 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月 31日)
三 森 久 実	3 件	21,644 千円

(1株当たり情報)

第 19 期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		第 20 期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
1株当たり純資産額	288円85銭	1株当たり純資産額	310円50銭
1株当たり当期純利益	67円00銭	1株当たり当期純利益	37円68銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	
		<p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前事業年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりであります。</p>	
		1株当たり純資産額	282円82銭
		1株当たり当期純利益	60円78銭
		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	第 19 期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	第 20 期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
当 期 純 利 益 (千円)		224,175 千円
普通株主に帰属しない金額 (千円)		32,000 千円
(うち利益処分による役員賞与金) (千円)		(32,000 千円)
普通株式に係る当期純利益 (千円)		192,175 千円
期 中 平 均 株 式 数 (株)		5,100,000 株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		平成14年6月27日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権) 普通株式 143,000 株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(1株当たり配当金の内訳)

株主総会承認年月日	第 19 期 (株主総会承認日 平成14年6月27日)			第 20 期 (株主総会承認予定日 平成15年6月25日)		
	年間	中間	期末	年間	中間	期末
普通株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
(内訳)						
普通配当	8 00	0 0	8 00	10 00	0 0	10 00
記念配当	2 00		2 00			

4. 生産、受注及び販売の状況

(1) 食材等仕入実績

当社は生産を行っておりませんので、生産実績に代えて当期の食材等仕入実績を記載しております。

区 分	第 19 期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)		第 20 期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
	千円	%	千円	%
定 食 事 業	2,727,762	99.4	3,247,174	98.6
フ ラ ン チ ャ イ ズ 事 業	16,401	0.6	46,882	1.4
合 計	2,744,164	100.0	3,294,057	100.0

(注) 1. 金額に消費税等は含まれておりません。

2. 従来、「テイクアウト事業」は、「フランチャイズ事業」に含めておりましたが、当期より「定食事業」に含めて記載しております。この変更により、前事業年度における「テイクアウト事業」の食材等仕入実績 37千円を「定食事業」に含めて記載しております。

(2) 販 売 実 績

販売方法

当社は、一般消費者に対して店頭販売を行っております。

販売は、ほとんどが現金による小売販売であります。

部門別販売実績

当期の販売実績を販売形態別に示すと次のとおりであります。

区 分	第 19 期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)		第 20 期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
	千円	%	千円	%
定 食 事 業	8,736,544	99.8	10,553,804	99.4
フ ラ ン チ ャ イ ズ 事 業	20,385	0.2	61,492	0.6
合 計	8,756,930	100.0	10,615,296	100.0

(注) 1. 金額に消費税等は含まれておりません。

2. 従来、「テイクアウト事業」は、「フランチャイズ事業」に含めておりましたが、当期より「定食事業」に含めて記載しております。この変更により、前事業年度における「テイクアウト事業」の販売実績 107千円を「定食事業」に含めて記載しております。

地区別販売実績

当事業年度の販売実績を地区別に示すと次のとおりであります。

区 分	第 19 期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)		第 20 期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
	千円	%	千円	%
東 京 都	6,902,780	78.8	7,577,626	71.4
神 奈 川 県 他	1,854,149	21.2	3,037,670	28.6
合 計	8,756,930	100.0	10,615,296	100.0

(注) 1. 金額に消費税等は含まれておりません。

2. 「神奈川県他」には埼玉県、千葉県及び群馬県を含んでおります。

5. 役員の変動

該当事項はありません。